

所管事務調査中間報告書

産業経済建設常任委員会

1 調査事項

- (1) 商工・観光振興の調査に関する事
- (2) その他、産業経済建設の調査に関する事

(平成27年12月18日承認議決)

2 調査期間及び調査地

- (1) 調査期間 平成28年1月23日～25日まで 3日間
- (2) 調査地 大阪市、三重県伊勢市

3 調査目的

委員会の所管事務調査事項である商工・観光振興の調査に関する事及びその他産業経済建設の調査に関する事に係り、1月24日開催の上土幌フェアについての調査研究及び松屋製菓の企業誘致に係る本社訪問を行う。

4 調査結果

◎ もっと伝えたい、もっと知りたい上土幌フェア

- (1) 場所 大阪市
- (2) 期日 平成28年1月24日(日)
- (3) 内容

① 取り組み内容

ふるさと納税制度により上土幌町に寄付された関西圏の方々を対象に、物の交流から人の交流へと発展させるべく、「子育て・教育」「地域包括ケア」「移住・定住」「雇用・求人」「観光」の5つのテーマをコンセプトとして町のPR活動を行った。

② 参加者の主な報告内容

今回、本町からは竹中町長をはじめとする町各担当職員、上土幌町農業協同組合、商工会、建設業協会、NPO法人上土幌コンシェルジュ、帯広信用金庫、十勝信用組合、北海道庁十勝総合振興局、などの関係団体役職員、アイス工房ドリーム、三千里、ノベルズ食品、Aコープルピナなどの事業者・生産者、本委員会を合わせた約80名が参加し、まさしく町を挙げての取り組みとなった。

各参加者の当日対応は、「会場誘導」、「受付」、「観光・体験エリア」、「雇用・住宅・子育て等暮らしエリア」、「イートインコーナー」、「物販コーナー」、「抽選会」、「ふるさと

納税受付」という8つの担当に分かれ、具体的役割や分担も示される中で、1月14日に事前打ち合わせを行い、内容確認と意思統一が図られた。

フェアに向けた前日は、開催会場が使用されていたことから午後10時以降に諸準備作業を行うこととなったが、各参加者の連携・協力により2時間程度で作業を終え、当日は午前7時から順次準備作業を開始した。

フェアには寄付者で参加を希望した508名に招待状が事前発送され、家族を含め約1,200名が来場する予定であった。当日、関西圏はこの冬一番の寒さとなり出足が心配されたが、約700名の来場があった。

本委員会の担当エリアは展示パネルの総合的なエリアで、説明とより具体的な相談が必要な方の担当エリアへの案内を行った。

こども園の無料化等取り組みについての説明に大変興味を持たれていた。

若年層については、就職先や妻のパート先があるか等子育てをしながらの生活の問題、都会と上土幌町の賃金格差を感じた。

一方、定年退職等の方については、都会は交通手段が電車等が主なのに対し、上土幌町については車がほとんどであるため、不便を感じるのではないかと。

冬の寒さについて聞かれたが、説明で理解してもらうのは難しかった。

特産品の販売や町のPR、移住相談などを通じて交流を深める有意義な機会であったと共に成功裏に終了することができた。

③ 成果と課題

関西圏の寄付者は、ふるさと納税制度を通じて上土幌町の名を知っていただいているが、実際に来町されている方は少なく、北海道のどの辺にある町なのか分からない方が多数であり、こうした機会を設けて町をきちんと知ってもらい、PRすることは大変有意義と感じた。

熱気球フェスティバルに行ってみたいが、どのように行けばよいか。宿泊できる場所は近くにあるのかななどの質問を受けた。本町の各種イベントや景勝地のPRはもとより、観光体験ツアーなどを企画し、上土幌町に来てもらい実際に体験してもらうなど、寄付者と更なる交流を深めていく機会を設けていくことも今後重要と感じた。

今回、天候の影響をもろに受けた感があり開催時期を再検討すべきと考える。

会場設置の機材について、今後も続けるのであれば移動が簡単にできるような工夫が必要と思われる。

今回機材は東京会場もあることから役場職員がレンタカーで自走して運んだとのことだが、町内運送会社に委託しても良いのではないかと。

会場内に手荷物、衣類等を預かる場所があるとよいとのアドバイスを受けた。

移住などは上土幌フェアが一つのきっかけになりうると思われるが、こうした機会を大事にし、移住・定住を考えている人のニーズにどう応えていくのか今後の関わりが重要と思われる。

◎ 松屋製菓株式会社

- (1) 場所 三重県伊勢市
- (2) 期日 平成28年1月25日(月)
- (3) 対応 濱口代表取締役社長、関山営業本部長
- (4) 内容

① 取り組み内容

松屋製菓の訪問は今後の十勝製菓の動向について、特に工場建設について要請すべく表敬訪問を兼ねた視察となった。

十勝製菓の企業誘致は、三重県伊勢市で飴菓子の製造を行う松屋製菓の営業本部長が北海道庁のテレワーク実証事業による移住体験で来町されたことが縁となり、町並びに関係団体の理解・協力も進展するなかで実現に至っている。

松屋製菓は、北海道・十勝の優れた農産品等の素材を生かしたオンリーワン商品の開発・製造をめざし、平成26年12月本町旧北居辺小学校地を本社とする十勝製菓株式会社を設立、平成29年度から旧学校施設を活用して飴菓子等の製造・販売を開始する予定となっている。

十勝製菓は、町内外の団体・企業、事業者と連携し、平成27年春から松屋製菓の製造ラインにより十勝ブランドのミルクキャンディー、あんこ飴、はちみつキャンディー、十勝ワインキャンディーの製造を開始している。

本委員会は、こうした状況下において松屋製菓を訪問し、十勝製菓の今後の事業展望や町との連携の在り方等について調査し、信頼関係をより一層強固なものとするため訪問した。

② 参加者の主な報告内容

松屋製菓は沖縄黒飴を主として28品目ほどの飴を製造販売し、1日の生産量は約16トンで能力的には20t生産することができ、従業員は80名とのことであった。飴の製造過程における特許を持っており、職人の技術と機械化が生かされた衛生的な工場設備で製造されていた。

十勝製菓は平成27年春に4商品の製造と卸業者を通じた販売とPRを開始し、町内や十勝管内では認知度が高まっているものの、全国展開ということでは、まだ期間が短く商品の認知度が低く、販売網も途上にあることから、これまでの売り上げは数千万円という数値であり、採算ラインには到底及んでいないとのことであった。

今後、売り上げアップに向けては、北海道での製造体制の早期な確立、十勝ブランド商品価値のPRと販売網の強化、商品数の豊富化などを着実に進めていく展開が必要と感じた。

③ 成果と課題

松屋製菓を訪問した中で、飴菓子の製造ラインも見学したが厳密な体制と設備の中で

安心安全な商品が出来上がる工程、仕組みを確認することができた。

十勝製菓での飴の種類づくりにベリー類やハスカップなど町と共同開発ができないか検討する必要を感じた。

十勝製菓の製造ラインは、旧体育館を中心に検討され、国の補助金等を活用し今年でできるだけ早い時期に工事に着手する旨の確認を得ることができた。

以上、産業経済建設常任委員会の所管事務調査中間報告といたします。